

平成 28 年度

武庫川女子大学大学院

博士学位論文要旨

発達障害児とその親が安定した関係を構築するための親支援の研究

臨床教育学研究科臨床教育学専攻

須貝香月

目次

はじめに

第1章 研究の意義と目的

第1節 問題の所在

第2節 研究の意義と目的

第3節 全体の構成

第4節 研究の方法

第5節 語の定義

第1項 育てにくい子ども

第2項 育児支援、子育て支援、親支援

第2章 現代の子育て支援

第1節 制度としての子育て支援

第2節 育児不安

第3節 乳児期における母親の子どもの理解

第4節 育児不安を軽減する支援

第1項 子育て支援としての育児情報の提供

第2項 子育て支援としての子育てひろば

第3項 子育て支援プログラムの種類と概要

第3章 育てにくい子どもを持つ親への支援

第1節 発達障害の気づきと診断や支援が遅れる要因

第2節 育てにくい子どもを持つことが母親に与える影響

第3節 育てにくい子どもを持つ親への支援（ペアレントトレーニング）

第4章 調査1：育てにくい子どもを持つ親への支援プログラムにおける育児不安と抑うつの効果

第1節 調査の方法

第2節 受講者の全体的な属性

第3節 プログラムの効果－育児不安と抑うつ傾向の観点から－

第4節 受講を継続する要因について

第5節 プログラムを受講開始する時期

第5章 調査2：発達障害児の親子のやり取りに見られる調整不良場面における母親の対処

第6章 調査3：繰り返し受講者の検討

第7章 総合考察

第1節 子育て支援の現場で望まれること－現状の問題点－

第2節 育てにくい子どもを持つ親に対する支援プログラム

第3節 プログラムの汎用性－親子が円滑な生活を過ごすための対応－

第4節 本研究で得られた結果からの提言

第5節 本研究の限界と課題

引用文献

研究の背景

現代の日本では、多くの親は小さな子どもとの接触経験がないままわが子に接する。そのため、親が子どもの成長発達についての比較対象がなく、子どもの何を問題とし、何を問題としなくて良いのか判断が難しい現状がある。「発達障害者支援法」が 2005 年に施行され、発達障害に対する理解の促進や、発達障害のある人に対する包括的な支援体制の構築などに向けた本格的な取り組みがスタートした。しかし、発達障害は外見から分からないことから、専門家による障害の気づきが遅れたり、上述のような理由から親が障害に気づけなかったり受容ができなかったりして、「気になる」段階からのサポートが難しい実態がある。早期発見、早期療育がうたわれ、親への支援も幼児期や年少児が中心となりがちであるが、子どもの年齢が長じてから発達障害に気づき支援を望むことは考えられる。また、早期に診断や支援を受けていたとしても、親が子どもとの関わりの困難さから支援を望む時期は、子どもの幼少期とは限らないことも考えられる。

そこで、本研究では障害の診断の有無に関わらず、子どもに対して育てにくさを感じる親への支援について検討したい。

第 1 章 研究の意義と目的

意義

親にとって子育ては子どもが成人に達するまで、あるいは子どもが就労等の大人としての社会参加が可能になるまで続くものである。親への支援を考える時、そのような長いスパンで支援を考えることは必要であり、育てにくさを感じる親がどのような支援を受けているのか概観し検討することは、これから同じ状況に立たされる親に、起こりうる問題を回避するための示唆を与えると考えられる。また、子どもは安定した環境の中で育つことでよりその子らしく健やかに育つ。しかしながら、障害特性からくる育てにくさから親は子どもとの関わりに困難を抱えて、子どもとの安定した関係が持ちにくく、子どもにとって安定した環境とならないこともある。親子のやり取りにおいてどのような関わりが親子関係を円滑にするのかについて明らかにすることは、育てにくさを感じる親の支援に有用な情報となると考えられる。

目的

発達障害は、早期発見されないこともあり、適切な支援につながらないこともある。そこで、発達障害の可能性のある子どもを持つ親への支援を検討するために、子育て支援の

現状を俯瞰するとともに、問題を整理する。また育てにくさを感じる親に対する支援を受けている親の特徴や、親の子どもへのどのような対応が親子関係を円滑にし、親子間における関係を安定したものにしていくのかを解明する。これらのことからどのような支援プログラムを親は求めているのかを明らかにする。

研究の方法

現在の子育ての状況から育児不安や育児困難感をもたらす要因やその軽減に向けて実施されている子育て支援プログラムについて、また、発達障害児の発見が遅れる要因や発達障害児など育てにくさを感じさせる子どもを持つことが親に与える影響、及び発達障害児の親向けの子育て支援プログラムについて先行研究の検討をする。

次に育てにくさを感じる親への支援プログラムの受講者について、アンケート調査を実施し、支援を求める時期やプログラムに参加した効果について量的に検討する。そこで得られた知見を深めるために、子どもの見方の変化や親自身の変化についてアンケートの自由記述とインタビューの内容を主として質的に検討する。また、このプログラムにおいて使用した学習シートの記録から親子間での調整不良場面における親の子どもへの対応を分析し、安定した親子関係を保つ親の関わりについて解明する。これらの得られた知見から育てにくさを感じる親への支援について検討する。

語の定義

育てにくさを感じる親

基本的には発達障害児の親のことをいう。発達障害の特性は、コミュニケーションや対人関係・社会性の障害、パターン化した行動・こだわり・興味・関心の偏りがあり、それらの特性は育てにくさに通じるが、障害特性であるのか個性の範囲であるのか判別は難しく、親も専門家も気づきにくい障害である。思春期以降、不登校等の問題が生じてから診断されることもあり（小川,2009）、本研究での対象は、「発達障害児」の親と限定せず、育てにくさを感じる親とする。

子育て支援、親支援

子どもを育てる支援については「子育て支援」とする。子育てをする上で様々な親としての悩みや困りごとに対する支援を「親支援」とする。

第2章 現代の子育て支援

本章では、子育て支援の現状を述べた。母親が子どもを理解する過程から育児経験と育

児不安との関連について言及するとともに、一般的な子育て支援における育てにくさを感じる親にとっての有効性を論じた。

制度としての子育て支援

母子保健法及び、児童福祉法で児童を養育するために最も適切な支援が総合的に受けられるように市町村は「子育て支援事業」が着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努め、特に支援を必要とする子どもとその家庭に対する早期の介入を可能にする施策が打ち出されている。また、発達障害児への支援の必要性から平成 16 年自閉症等の発達障害を有する障害児（者）に対する相談支援・療育支援・就労支援等を総合的に行う地域の拠点として、発達障害支援センターを整備し、障害児通所支援事業も推進されるようになり、発達障害児（者）の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する、保健・医療・福祉・教育・就労等を通じた一貫した支援体制の整備を図っている。

育児不安

一般的には育児への漠然とした不安や、心配事、育児の負担感、自信喪失感などを表す言葉として用いられている。母親になる前に乳幼児と接する経験や乳幼児に関する知識が少ないと応えた母親ほど、育児関連ストレスが高く、育児経験の有無が育児不安に影響している。

乳児期における母親の子どもの理解

須貝（2010）は、通常の育児の中でどのようにして母親は子どもを理解していくのか調査した。その結果、母親が子どもを理解していく過程には、子どもとの調整不良場面で母親が子どもの意図を理解したり状況を分析したりすることによってパターンの認識のプロセスがあった。図 1 は母親の子ども理解の構造のモデル図である。母親はそれまでの子どもとの関わり（経験）から意図を理解し、その場の状況を分析して状況を理解する。子どもの意図や状況を判断して、母親は子どもの要求を予測し母親自身の行動を計画し実行する。うまく問題解決できるまでこの過程を繰り返し、母親は子どもを理解し、適切な対処行動をとることができるようになる。さらに母親は問題が起きた時に情緒的な側面と行動的な側面からその問題を捉えようとする。即ち、そのときの子どもの気持ちと母親自身の気持ちからその問題を捉えようとする情緒的レンズを通した視点と、どのように対処すればよいのかという行動的レンズを通した視点の二つの視点から子どもとの関係を捉えようとする。両側面の視点からバランスよく子どもを捉えると適切な認知が得られ、その場で適切に解決できなくても、状況理解や意図理解に立ち返り、適切な対処行動を導き易くし

て育児困難感を弱くしていることが考えられる。

育児不安を軽減する支援

井田（2013）は、育児支援が適切なかたちで行われれば、育児困難感は軽減することができるとしている。育児支援には、育児情報の提供、子育てひろば、子育て支援プログラムがある。これらの育児支援に育てにくさを感じる親が参加する可能性があるが、支援者に発達障害の知識が十分ではなかったり（林・土田・玉井,2011）、他の参加者と悩みを共有することが難しかったりすると、参加することでかえって、孤立感を深めたり親としての無能感を強めたりすることが示唆された。

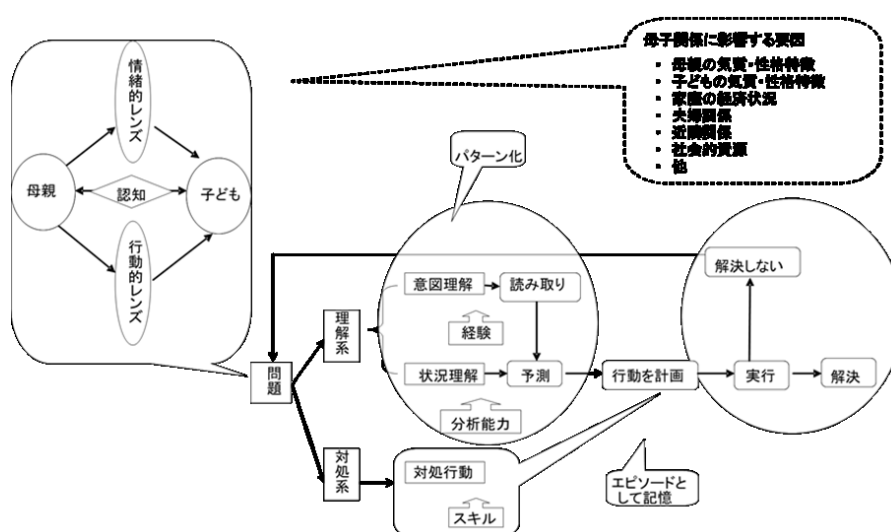


図 1 母親の子ども理解の構造

第 3 章 育てにくさを感じる親への支援

本章では発達障害児を持つ親の現状と支援プログラムについて整理した。

発達障害の気づきと診断や支援が遅れる要因

発達障害の早期発見や介入には健康診査が大きな役割を持つが、幼児健康診査時に発達障害児の早期発見に必要な児童精神科医の関与は少なく（稲葉・木村・津田・高野・能登谷・井上,2011）、母子保健に係わる保健師のスクリーニングの能力や健診後の受け皿となる療育施設等の有無が発達障害の早期発見や介入に影響していた（稲葉・木村・津田,2014）。

親が専門家への相談や診断を遅らせる要因としては、①親は専門家等の助言を受ける前にわが子が高齢と比べて発達的に何らかの問題を有していることに気づいているものの、障害とは思わなかったりそのことを障害として受容することが難しかったりする、②相談

機関などの情報がない、③発達障害が個性や親の育て方に起因されがちになる、④専門家の態度や知識が不十分(稲葉ら,2011;稲葉ら,2014;釘崎・服巻,2005;東谷・林・木戸,2010)な場合が挙げられる。

育てにくさを感じる親に与える影響

発達障害児の親は、子どもとの関わりの困難さから抑うつ傾向になりやすく(堀・武井・寺崎,2004;野邑・金子・本城・吉川・石川・松岡・辻井,2010;大久保・沼部・中山,2007))、支援を得て軽快しても、子どもの成長に伴ってライフステージが変わっていくことで不安を感じやすい(大西・永田・武井,2013;山本・工藤・神田,2015)。また、周囲から批判されることも多く、自己肯定感を低め、抑うつ感情が強い傾向がある(山根,2009;中田・筒井,2014;松下,2003;岩崎・海蔵寺,2007)。

育てにくさを感じる親への支援(ペアレントトレーニング)

平成17年の「発達障害者支援法」以降、子どもへの発達支援とともにその家族に向けた支援も重要な課題となるなかで ADHD の子どもの養育者の支援として開発されたペアレントトレーニング(Parent Training)が、発達障害児の養育者の支援として注目され、その実施が増加してきている。ペアレントトレーニングは、応用行動分析(Applied Behavior Analysis, ABA)を基本に、子どもの行動のなかで目標行動を定め、行動の機能分析をして、環境調整や子どもへの肯定的な働きかけ方を習得して子どもの発達促進を行っていくものである。日本ではペアレントトレーニングは肥前式と精研式と呼ばれるものが普及してきている。一方で、辻井(2010)は、これらのプログラムで使用される無視などの技法は自閉症スペクトラム(Autistic Spectrum Disorder(s)、以下、ASD)児に適用しても好ましい変化が起こらず、かえって悪化する場合もあることを指摘し、現状を正確に把握し、できていることを褒めていく視点を養う支援が必要であると指摘している

第4章 調査1: 育てにくさを感じる親への支援プログラムにおける育児不安と抑うつの効果

本章では、一つの支援プログラムの受講者を対象に調査し、育てにくさを感じる親の特徴や支援の効果について検討した。

調査の方法は、親の育児不安と抑うつ度及び養育観の観点から支援プログラムの受講前後でアンケート調査を実施した。調査項目は受講者の属性、子どもの年齢・性別・診断名・生後半年までの育てにくさ、育児不安、養育観等、BDI-II ベック抑うつ質問票(日本文化

科学社、以下、BDI-II と記述)、事後アンケートではこのプログラムに参加して子どもの見方や関わり方などの変化、子どもの変化、プログラムの感想について自由記述欄を設けた。本研究について武庫川女子大学教育研究所の倫理審査で承認を得た(承認番号は平成24年度1号、40号)。協力者は101名で

プログラムの効果—育児不安と抑うつ傾向の観点から—

目的: 育児不安と抑うつ傾向の観点から効果を検証する。

対象: 初回の受講者で前後のアンケートが回収できた53名。平均年齢は39歳(30歳～51歳、SD4.10)で、受講動機となった子どもは平均年齢が7歳(2歳～14歳 SD2.91)であった。

結果と考察: 育児不安は軽減し、抑うつ傾向も改善していた。また、養育観における子どもに対する見方ではプログラムの前と後で「私の子どもは育てにくい子どもだと思う」のポイントが下がり、理想—現実のズレも改善していた。

この講座では、学習シートに記録しながら進められるが、そのことによってそれまで気づけなかった子どもの良い面にも気づくようになり、具体的ななかかわり方が分かるようになり、育児不安が軽減したと考えられる。また、そのことによって養育観において「私の子どもは育てにくい」と感じにくくなったと考えられる。子どもの理解の仕方や子育ての仕方が分かるようになるとともに、同じ悩みを持つ親同士が集まり、共感を得ることができたことから、親の抑うつ傾向も改善したと考えられる。

受講を継続する要因について

目的: このプログラムは初級と中級があるが、継続は任意であるため、初級のみで終える人や中級に進む人、初級を再度受講する人など様々である。そこで、継続する要因を明らかにする。

対象: 初回の受講者で前後のアンケートが回収できた53名。このうち次期のプログラムを受講しなかった群(非継続群)は31名(男子の親21名、女子の親10名)で、継続して受講した群(継続群)は22名(男子の親16名、女子の親6名)であった。

結果と考察: 親と子どもの平均年齢や調査項目について、非継続群と継続群で、 t 検定の結果、受講前で養育観の下位項目である「叱ることが多い」のポイントは有意に継続群が高かった($t(37.32) = 2.78, p < 0.05$) が、他の項目はいずれも有意な差は認められなかった。各群内で前後比較をしたところ、非継続群は、否定的育児感情と養育観等の項目で「私の子どもは育てにくい子どもだと思う」「私の子どものいいところを具体的にいくつかあげるこ

とができる」「私の子どもの性格や個性がよくわかっている」で、有意な差が認められた（それぞれ、 $t(29) = 2.04, p < .05$ 、 $t(29) = 2.80, p < .01$ 、 $t(29) = 2.28, p < .05$ ）。しかし、継続群は有意な差は認められなかった

この結果から、継続群は非継続群に比べてより子どもを育てにくいと感じていることが推測され、親にとっての子どもの扱いにくさが継続要因として示唆された。

プログラムを受講開始する時期

目的：育てにくさを感じる親が支援を求めるようになる時期と親の特徴について明らかにする。

対象：初回の受講者 64 人

結果と考察：子どもの年齢分布は図 2 の通りで、受講開始時における性差による子どもの平均年齢で有意な差はなかった。しかし、分布をみると男子の親の多くは 4 歳の就園の時期に受講を始めており、約 6 割が就学前に始めている。女子の親も男子の親と同様に幼児期に受講を始める者が多いが、男子ほど子どもの年齢に偏りはない。育児不安についてみると、否定的育児感情や育児多忙感において、女子の親は男子の親に比べてポイントの平均点が高かった。BDI-Ⅱの結果は、女子の親の方が抑うつ域のものが多い傾向にあり、相談相手数についても、女子の親は男子の親に比べて少なかった。女子は男子と比べて障害特性が顕著でないために育てにくさを感じていても、支援を求めるタイミングが親の判断に任されるため、支援を求める時期が広範囲になっていると推察される。また、思い悩む時期が長いために子どもに対してネガティブな感情になっていることが推測される。

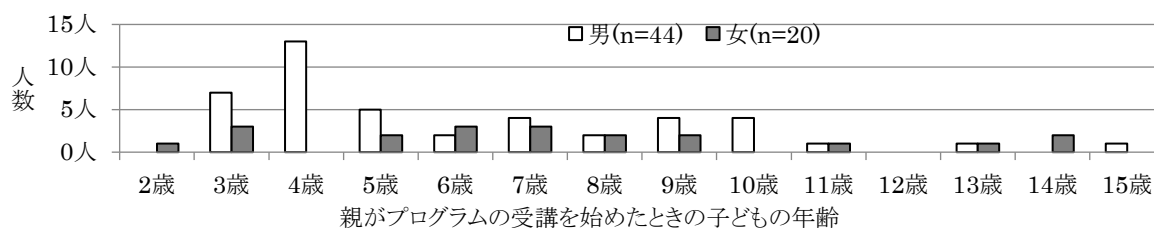


図 2 子どもの年齢分布

第 5 章 調査 2：発達障害児の親子のやり取りに見られる調整不良場面における親の対処

本章では、家庭の日常生活の中で起きる様々な親と子どもとの関わりの中で生じる調整不良場面での親の働きかけについて、生活を順調に進めたり、親が子どもをうまく指導したりする要因を検討した。

目的：親子の関係を好転させる要因について明らかにする。

方法：第4章で調査したプログラムで使用しているやり取りシートを「対立場面」「生活習慣の場面」「子どもが困っている場面」の3場面に分け、それぞれ「親の子どもへの対応」と「子どもの反応」についてカテゴリー化して分析した。「親の子どもへの対応」は言葉かけ20項目、行動8項目、計28項目をサブカテゴリーとし、それらを9項目のカテゴリーに分類した。「子どもの反応」は母親の対応に対して「感情悪化（怒りなどの表出が見られる）」、「感情良化（気分が良くなったり感情が落ち着いたりしている）」、「適切な行動」の3項目のカテゴリーに分類した。場面ごとに子どもの反応の契機となった親の対応を数えた。カテゴリー化については、ゼミ内で討論し、カテゴリー及びサブカテゴリーの信頼性を統計により確認した。本調査については武庫川女子大学教育研究所の倫理審査で承認を得た（承認番号は平成27年度12号）。

対象：中級受講者のやり取りシート70件。

結果と考察：場面では「対立場面」が最も多く、日々の生活の中で子どもとの関わりに困難を抱えている様子が見られた。

「生活習慣の場面」では、なかなか適切な行動をとらない子どもに対して主に「誘導」によって対処し、「見守り」や「タイムアウト※」によって子どもが適切な行動をするようにしている（「非介入による自己解決への促進」）（図3）。場면을好転させられなかった事例では親に時間や気持ちの余裕がなく、一々指示を要する子どもの姿は指示待ちに見え、いらだちとなり、怒りとなって子どもへの叱責などを誘発し調整不良場면을悪化させていた。日常生活を円滑に過ごすためには、親に子どものペースに合わせた時間のゆとりや気持ちのゆとりが必要であると言える。

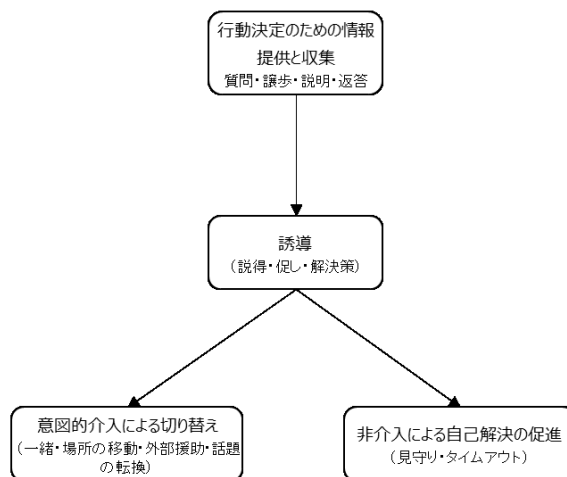


図3 生活習慣の場面で適切な行動をとらせる親の対応

「子どもが困っている場面」では、子どもの困り感に共感したり受容したりして「指示」や「解決策」など「誘導」や「強制的仕向ける」ことによって子どもの問題解決を援助している（図4）。

「対立場面」では親子相互の思惑が違ったり、突発的な出来事が起こったりして親子間における感情的な対立があるため、親の対処は多岐にわたっていた

（図5）。親の「受容」によってその場面を好転させ親子関係を円滑にしていることもあるが、「タイムアウト」が場面の好転に大きく関係していた。「タイムアウト」という対処が互いに冷静になるための期間をつくり、親のその後の対応に影響していた。親子ともに冷静になってから親は改めて子どもの状況に即した指示を出したり、子どものおかれた状況を理解しなおして子どもに共感したりして対立場面を好転させていた。場面を好転させられなかった事例を見ると「タイムアウト」などの関与しない場面がなく、調整不良場面で親子が互いに冷静になる機会を持っていない。本調査での結果では、「タイムアウト」は子どもに落ち着きをとるもどさせるものであり、また親にとっても冷静になる期間を与えるもので、次のポジティブな対処へとつながるものであった。育てにくさを感じる親が、子どもと良い関係を持つために、「タイムアウト」という関りも子どもとの良い関係を持つための関りであると言えよう。

※本論文における親の対処としての「タイムアウト」とは、子どもを落ち着かせたり自分の行動を反省させるため、または親が怒りを収めたり対処方法を考える時間を持つため

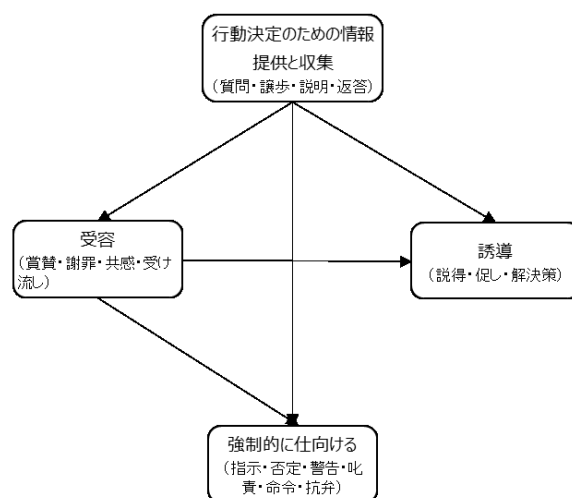


図4 子どもが困っている場面で子どもを援助する親の対応

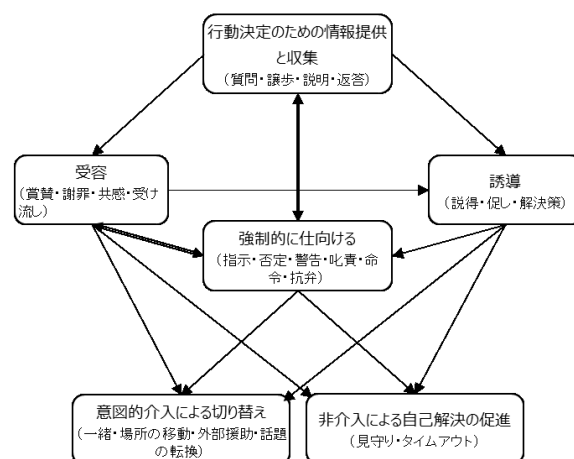


図5 対立場面を平穏にするの親の対応

に、親が子どもから一定時間離れることをいう。

第6章 調査3：繰り返し受講者の検討

本章では、受講者のインタビューから継続した支援を求める要因について検討した。育てにくさを感じる親が子どもへの対処方法がわかるようになり、育児不安が軽減し、抑うつ感情も軽快しているにも関わらず、多くの受講者が繰り返し受講をしている。繰り返し受講する理由を検討することは育てにくさを感じる親の支援の示唆となる知見が得られると考えた。

目的：繰り返し受講する要因を明らかにする。

方法：インタビューに要した時間は30分から60分程度。インタビューガイドにそって半構造化インタビューを実施した。質問内容は、プログラムを受講して自身や子どもの変化、受講して良かったこと、良くなかったこと、講座について、プログラムの継続希望の有無、今後どのような支援を希望するかなどについて尋ね、育てにくさを感じる親が求める支援を検討できるように考慮した。本研究は武庫川女子大学倫理審査委員会において承認を得た（承認番号は平成24年度41号）。

対象：講座を終了した5名。

結果と考察：プログラムの効果について、学習シートを記入するために子どもの様子を細かく見ることが要求され、子ども理解が進み、的確な指示ができるようになったとしている。また、親が子どもにより適切な関りができるようになることで子どもも落ち着き、親が変わることで子どものとの関係性がよくなったと述べている。そして、このような関係性の継続には、学習シートの記入を継続することが必要であるが、個人でそれを継続していくには不安があり、決められた時間や場所に持ち寄り、互いに助言し合ったり専門家からの助言を求めて受講を継続していた。

また、グループワークの中で学習が進められることによって互いの話を聞いて、気づいていなかった問題に気づいたり、他者の問題への助言を自身にあてはめて将来予測される問題への対処を可能にしたりできる利点があるとしている。また、年長児の親は年少児の親の話を聞いて自身の経験と照らし合わせて自身の努力を認めたり、子どもの成長を認められたりして親としての自己肯定感につながっていた。

プログラムを継続する理由として次のことが挙げられた。①学習シートの記入とそれに対する助言からより適切な対応が可能になる、②学習シートの記入にはある一定の枠が必

要であり、個人で継続することは困難である③グループワークによって互いに共感したり問題を共有したりするとともに講師や他の参加者の助言から、知識や知恵を積み重ねられる④年少児の親は年長児の親の話から子どものこれからの問題を予期し備えられ、年長児の親は年少児の親の話から親としての自己肯定感を得られる。

第7章 総合考察

子育て支援の現場で望まれること

幼児健康診査等のスクリーニングの機会において気づかれなかったり、保護者が障害を受容できずに支援につながらなかったりする（渡辺・田中, 2014）現状がある。また、十分な受け皿となる療育施設等がなければ、比較的軽度で親に困り感があまりない場合、支援の対象となっていない（稲葉ら, 2014）。近年の調査報告（大橋・水野・宮地・浅井・今枝・今橋・渡邊, 2014；山内・宮尾・奥山・井田, 2013）では、二次障害が発症してから受診しているものも多く、発達障害の特性を持ちながらも周囲が診断の必要性を感じないまま過ごしてきた可能性が指摘されている。このように発達障害の特性を持ちながらも早期発見が難しかったり、気づかれていても早期介入に至らなかったりする一群の親子がおり、そのような親子が、子育て不安などを主訴とする支援の現場に参加することは少なくないことが推測される。そのため、育児不安を主訴とする子育て支援の現場にいる支援者がそれに気づき、適切な支援への橋渡しをしていく役割を持っていると言えよう。しかしながら、林ら（2011）によると地域の支援者の実態調査では、発達障害に関する認知度は低かった。中島・岡田・松岡[他]・谷・大西・辻井（2012）は、発達障害児の親は子育てに関して他者に相談することが少ないことを明らかにしたが、満足なサポートを得られなかったことがその要因にあることを指摘している。

親の困り感を丁寧に聞き、親の気づきを支持し、次の支援へとつなげていくことによって、子どもの二次障害の予防になると期待できる。支援者は他機関との連携を図り、親や子どもの状態に合わせて支援機関の移行をしていく支援が求められ、体制としてそれを可能とする研修やネットワークづくりが望まれる。

また、幼児期は幼児健康診査等で親の方から気軽に相談できるシステムになっているが、学齢期になるとどこに相談すればよいかわからなかったとする報告もあり、相談体制の充実や広報が求められる。

育てにくさを感じる親に対する支援

発達障害児は相手の意図を理解することが苦手であるため、親が意図することが伝わりにくく育てにくい。そこで、発達障害児の親のためのペアレントトレーニングが注目されるようになった。多くの効果報告があり、子どもとの関わり方について具体的な方法で伝授するペアレントトレーニングは育てにくさを感じる親への子育て支援として有効である。

しかしながら、そのように子どもとの対応の仕方が分かっていても、日々の暮らしの中では子どもの持つ障害特性からくる対応に困ることは多々あり、「これが困る」と端的に言えない難しさがある。また、子どもが成長しても子どもの将来への不安など親の悩みはある。

親としての自信を回復し、親が安定して子どもと関わることは、子どもにとって環境が安定したものとなり余裕のある生活を送ることを可能にし、子どもの持つ能力を高めることができると考えられる。

育てにくさを感じる親に対する支援には子育て支援と親支援の両側面がある。子育てで将来への不安を持つとき、親は継続した支援を望んでいることが明らかとなった。親の気持ちを平静に保ち子どもとの円滑な生活を送るための支援を親は望んでいると言える。親同士の自主的な自助活動が考えられるが、インタビューに応じた対象者は、安心した活動には、専門的なコーディネーターの管理を要すると述べており、親支援の今後の課題として検討する必要性が示唆された。

親子が円滑な生活を過ごすための親の対応

調査を実施したプログラムの学習シートであるやり取りシートの分析から親子で対立している場面では「タイムアウト」が、円滑な親子関係に関与していた。本研究の結果において、「タイムアウト」は親子の調整不良場面において感情的に膠着状態に陥ったり陥りそうになったときに、互いに干渉しあわず距離を置くことで新たな転換をもたらすためのステップとなる役割を持っていた。「タイムアウト」をポジティブに捉え、その対処を親がすることを周囲が容認し支持することが、育てにくさを感じている親への支援として必要であることが示唆された。

本研究で得られた結果からの提言

発達障害児に対する早期発見早期介入の必要性からシステムは出来つつある。しかし、障害特性が顕著でなかったり、支援するための社会的資源が不十分であれば、支援の対象とならず見過ごされたり、親が障害を受容できずに支援の対象から外れることが明らかとなった。そのため、支援者には発達障害に関する研修や他機関との連携をスムーズにする

制度が現行以上に求められる。

また、幼児期には母子保健の事業の現場を中心に、親も相談しやすい体制が充実してきているが、学齢期になると教育相談が中心となり、親にとって気軽に相談しにくい現状がある。今後さらなる相談体制の充実が求められる。

育てにくさを感じる親の支援には、子どもの特性にあった子育て支援が必要である。さらに、育てにくさを感じる親の精神的な健康への支援としての親支援も必要である。ペアレントトレーニングなどのプログラムを通して子育て支援が広まりつつあるが、子どもが成長しても将来への不安を親は持っており、その不安の強いものほど継続した支援を求めている。そのため、今後、診断の有無や子どもの年齢、社会参加の程度に制限されない親支援がさらに求められる。

本研究で調査したプログラムでは親の視点を変えることによって、親子の円滑な関係を構築し、安定した生活を過ごすことが可能になり、子どもの日常生活も安定してきていた。また、「タイムアウト」という関りが、安定した親子の関係を維持させる役割を持つことが調査の結果で明らかとなった。一般的な子育て支援では「タイムアウト」はマイナスにとられがちである現状を考えると、子育て支援にかかる現場ではこのような少数派の子どもの特性の理解やその親の理解が進むことが望まれる。

本研究の限界と課題

今回の調査では、プログラムの参加者が全員母親であった。日常生活の中で実際に子どもへの対応をしている役割は現在でも母親が主であることが調査過程で明らかになった。相談相手としては父親が一番多く、父親との協力関係や役割分担などは不可欠で、他の養育協力者も視野に入れて親支援を展開していくことは必要だと考えている。今回対象としたプログラムは平日実施であったため、就労している場合には参加しにくいことも推察された。男女共同参画時代において父親も母親も就労者であることを前提とした支援の在り方を検討することも今後必要であろう。

引用文献

林 優子・土田玲子・玉井ふみ(2011). 三原市の子育て支援体制整備にむけた地域における支援者の意識調査 人間と科学, 11(1), 151-158.

東谷敏子・林隆・木戸久美子(2010). 発達障害児を持つ保護者のわが子の発達に対する認識についての検討 小児保健研究, 69(1), 38-46.

堀寛子・武井祐子・寺崎正治(2004). 母親の育児不安と幼児の気質との関連性について 中国四国

心理学会第 60 回大会発表論文集, 29.

井田歩美(2013). わが国における「母親の育児困難感」の概念分析 –Rodgers の概念分析法を用いて– ヒューマンケア研究学会誌, 4, 23-30.

稲葉房子・木村留美子・津田朗子・高野陽・能登谷晶子・井上克己(2011). 健診における発達障害の早期発見や介入に関する調査 金沢大学つるま保健学会誌, 35, 51-61.

稲葉房子・木村留美子・津田朗子(2014). 幼児健診における発達障害児のスクリーニングに関する保

岩崎久志・海蔵寺陽子(2007). 軽度発達障害児をもつ親への支援 流通科学大学論集 人間・社会・自然編, 20(1), 61-73.

釘崎良子・服巻繁(2005). 自閉症の子どもを持つ親の支援のあり方に関する検討:自閉症親の会アンケート調査による 西南女学院大学紀要, 9, 72-82.

松下真由美(2003). 軽度発達障害児をもつ母親の障害受容過程についての研究 応用社会学研究 (東京国際大学), (13), 27-52.

中島俊思・岡田涼・松岡弥玲[他]・谷伊織・大西将史・辻井正次(2012). 発達障害児の保護者における養育スタイルの特徴 発達心理学研究, 23(3), 264-275.

中田洋二郎・筒井恵里子(2014). 現在の発達障害における母親の精神的ストレスについて一定性的データ分析の試みを通してー 立正大学臨床心理学研究, 12, 1-12.

野呂健二・金子一史・本城秀次[他]・吉川徹・石川美都里・松岡弥玲・辻井正次(2010). 高機能広汎性発達障害児の母親の抑うつについて 小児の精神と神経, 50(4), 429-438.

小川浩(2009). 発達障害に関する実態把握と効果的な発達支援手法の開発に関する研究厚生労働科学研究費助成金こころの健康科学研究事業ー市川宏伸主任研究班 発達障害者の就労相談ハンドブック, pp.7-8.

大橋圭・水野賀史・宮地泰士・浅井朋子・今枝正行・今橋寿代・渡邊陽子(2014).1994 年から 2012 年における広汎性発達障害児の当院外来受診状況の推移 日本小児精神神経学会機関誌, 54(1), 49-54.

大久保千恵・沼部博直・中山健夫(2007). 発達障害ハイリスク児の親への育児支援に関する研究 研究助成論文集, (43), 31-38.

大西慶子・永田博・武井祐子(2013). 高機能広汎性発達障害児をもつ母親の子どもの捉え方と その変容過程:療育プログラムに参加した母親を対象とした質的研究 川崎医療福祉学会誌, 23(1), 159-168.

須貝香月(2010). 乳児に対する母親の対処行動を規定する要因の研究ー0 歳児と 1 歳児を比較した育児経験と育児不安の視点からー 武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科修士論文(未公刊).

辻井正次(監修)(2010). とともに歩む親たちのための家族支援ガイドブック「してもら」から「ともに歩む」への道程 <http://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/cyousajigyau/jiritsushien_project/seika/research_09/dl/result/01-03a.pdf>(2015 年 2 月 14 日)

渡辺顕一郎・田中尚樹(2014). 発達障害児に対する「気になる段階」からの支援ー就学前施設における対応困難な実態と対応策の検討ー 日本福祉大学子ども発達学論集, 6, 31-40.

山本理絵・工藤英美・神田直子(2015). 発達障害をもつ子どもの乳幼児期から思春期までの縦断的变化:母親の子育て困難・不安・支援ニーズを中心に 人間発達学研究, 6, 99-110.

山根隆宏(2009). 高機能広汎性発達障害児をもつ親の適応に関する文献的検討 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 3(1), 29-38.

山内裕子・宮尾益知・奥山真紀子・井田博幸(2013). 女兒 Asperger 障害の臨床的特徴 脳と発達 45(5), 366-370.